

令和元年6月25日

未来創生部

「多文化共生まちづくり講座」の開催について

概要

外国人住民への対応のための「多文化共生」への意識づくりのために、職員向けの講座を開催します。

1 日時・場所

令和元年6月28日（金）10時00分から12時00分

2 場所

大手口センタービル5階会議室

3 対象者

唐津市職員

4 講師

一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎

5 主催

唐津市・佐賀県

6 その他

この講演会は、佐賀県が推進する「多文化共生地域連携推進事業」（地域防災モデル事業）事業に一環として開催するものです。詳細につきましては別紙をご参照ください。

（本件の問い合わせ先）

未来創生部 国際交流・地域づくり課

国際交流係 担当：神田・林

電話：直通 0955-53-7102（内線 1661）

1 「多文化共生地域連携推進事業」（防災事業）について

今年度国際交流・地域づくり課では、佐賀県が推進する多文化共生事業の一環として、「多文化共生地域連携推進事業」（地域防災モデル事業）に取り組むことになりました。唐津市内在住の外国人住民は701人（令和元年5月31日現在）と年々増加傾向にあり、防災を切り口にして地域住民との「顔の見える」関係の構築を目指して事業に取り組んでいきます。今回は事業に取り組む第1段階として、職員に対し「多文化共生」の意識づくりのための講座を開催します。

2 講演者プロフィール

田村 太郎（一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表理事）

兵庫県伊丹市生まれ。阪神大震災直後に、外国人被災者へ情報提供をする「外国人地震情報センター」の設立に参加。同年10月、「多文化共生センター」の組織変更に伴い事務局長に就任。04年4月まで代表を務めた。05年自治体国際化協会賛辞として、多文化共生事業を担当。また総務省「地域における多文化共生推進研究会」構成員として、06年3月に同省がまとめた「多文化共生推進プラン」の策定に参画するなど、外国人が直面する課題対応のための地域社会変革の取り組みを提案し続けている。07年「ダイバーシティ研究所」を設立。代表として企業の社会責任や自治体施策を通じたダイバーシティの推進に活動を広げた。また東日本大震災直後に内閣官房企画官に就任し、現在も復興庁・復興推進参与として東北復興に携わる。